



ちば市議会だより

■発行/千葉市議会 ■編集/千葉市議会広報委員会 ■住所/〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1
■電話/043-245-5472 ■FAX/043-245-5565 ■ホームページ/https://www.city.chiba.jp/shigikai/top.html

令和5年(2023年) **12月1日** No.122

今回の議会 | 第1回定例会(2月) | 第1回臨時会(5月) | 第2回定例会(6月) | **第3回定例会(9月)** | 第4回定例会(12月)

第3回定例会を開催 ～令和4年度決算を厳しくチェック～

第3回定例会では、補正予算や条例議案などを常任委員会で審査するとともに、令和4年度決算関係議案について、代表質疑や決算審査特別委員会の分科会による審査後、意見表明を行いました(2・3面)。慎重審議の結果、45議案を議決しました(4面)。

令和5年第3回定例会 主な会議日程

9/ 6 [水] 本会議 (開会)	9/14 [木]・15 [金] 本会議 (代表質疑) 2・3面	9/26 [火] ~10/2 [月] 本会議 (一般質問)
9/11 [月] 本会議 (議案質疑)	9/19 [火] 本会議 (常任委員長報告、討論、採決 4面)、 決算審査特別委員会 (委員選任等)	10/2 [月] 決算審査特別委員会 (分科会報告・意見表明 2・3面)・採決)
9/12 [火] 常任委員会 1面	9/20 [水]~25 [月]・27 [水] 決算審査特別委員会 (分科会) 2・3面	10/3 [火] 本会議 (決算委員長報告・討論・採決 4面)

常任委員会

各常任委員会では、補正予算や条例議案など、決算関係以外の議案を詳細に審査しました。質疑の一部をご紹介します。

委員会	所管事項
総務	危機管理、防災、総合計画、行政改革、財政など
保健消防	保健医療、高齢者・障害者の福祉、救急、消防、病院など
環境経済	市民協働、文化・スポーツ振興、環境保全、ごみ、経済振興、農業など
教育未来	子どもの福祉、子育て、教育、生涯学習など
都市建設	まちづくり、公園、住宅、道路、上下水道など

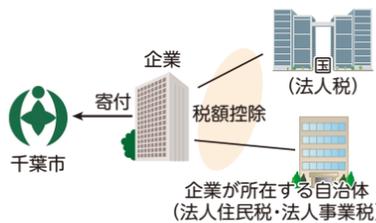
総務委員会

議案3件

企業版ふるさと納税^{*1}の積極的なPR方法は

問 本制度は、市外に本社のある企業からの寄附金を本市事業の財源として充当できるため、積極的にPRしていく必要があると考えるが、企業側のメリットと今後の周知方法を伺う。

答 寄附額の最大9割が法人関係税から控除されるほか、企業のイメージアップにつながるなどがメリットである。また、現在はホームページでの募集や寄附企業名の掲載などによりPRしているが、これに加え、市外企業向けのセミナーなどでのチラシ配布や市内に支店などがある企業に対しPRを行ってみたい。



保健消防委員会

議案7件
請願1件

出産に関する情報連携の考えは

問 令和6年から産前産後期間における国民健康保険料が免除されることになったため、出産予定日が把握できればこの届け出を不要とすることもできそうだが、そのためにも出産に関する情報の連携が必要と思うが考えを伺う。

答 基本的に届け出が必要だが、届け出がなくても出産予定日などが把握できれば、職権で免除手続きを進められる。このため、伴走型相談支援^{*2}と連携し、国民健康保険の担当部署と妊娠届け出を受け付ける部署とで協議し、対象者に情報が行き届くよう進めていきたい。



環境経済委員会

議案1件

企業立地促進事業補助金の効果とその後の支援は

問 市外企業の市内への移転経費などに関する補助の制度化などを行うとのことだが、昨年度の実績と、見込まれる雇用創出・税収の効果について伺う。また、進出後の定着を支援するためのフォローアップはあるのか。

答 令和4年度は過去最高となる40社の事業計画認定をしたが、すべての企業が業務を開始する8年度には約3,000人の雇用創出のほか、年間約14億円の税収効果を見込んでいる。また、企業の進出後には、追加投資などの支援や、市職員の訪問により、雇用やビジネスマッチングに係る支援をしている。



合同企業説明会

教育未来委員会

議案4件
請願2件

高等学校入試デジタル採点システムの導入経緯は

問 令和5年度公立高等学校入学者選抜において採点誤りが発生したが、これまでの採点方法と改善策について伺う。

答 これまでは、各教科担当教員を中心に2人組を編成し、1人が採点、もう1人が点検するということをすべて手作業で実施していた。今後は、採点者を2人配置し、記述問題は、導入するシステムにより2人がそれぞれ採点した後、結果を自動で突き合わせて確認する。また、選択問題は自動採点となる。これらにより、再発防止に努めるとともに教員の負担軽減が図れると見込んでいる。



都市建設委員会

議案7件

下水道使用料の改定による値上げ幅抑制の取り組みは

問 下水道事業は、コロナ禍での使用料の減収や電力価格高騰による維持管理費増加などにより、さらなる資金不足が見込まれる。そのため、令和6年度から使用料を値上げすることだが、値上げ幅の抑制のための取り組みを伺う。

答 下水道事業は原則独立採算であり、本来、資金不足は使用料で賄うものだが、コスト削減をしっかりと行った上で、物価高騰による市民生活への影響を考慮し、電力価格高騰の影響分を一般会計から繰り入れることで、できるだけ値上げ幅を抑えている。



中央浄化センター

用語解説

- *1 企業版ふるさと納税 企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除するもの
- *2 伴走型相談支援 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、ニーズに即した必要な支援につなぐこと

主な内容

2・3面 代表質疑/決算審査特別委員会 (分科会、意見表明)
4面 議案の議決結果・会派別賛否状況/可決した主な議案/請願の結果/第3次議会運営活性化推進協議会